

入札公告

令和8年5月28日

公立大学法人大阪理事長

次のとおり工事請負事後審査型条件付き一般競争入札を行うので、公立大学法人大阪契約事務取扱規程第3条の規定により、公告する。

入札参加者はこの入札公告のほか、「公立大学法人大阪工事請負に係る事後審査型条件付き一般競争入札（郵便方式）共通入札説明書（以下「共通入札説明書」という。）」、「公立大学法人大阪事後審査型条件付き一般競争入札（郵便方式）入札心得（以下「入札心得」という。）」及び「公立大学法人大阪事後審査型条件付き一般競争入札（郵便方式）実施要綱（以下「実施要綱」という。）」の内容を遵守するとともに、「契約書(案)」及び「設計図書」等その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

1. 発注の内容

発注年度	令和8年度
工事名称	大阪公立大学中百舌鳥キャンパス A10 棟耐震改修電気設備先行工事
工事種別	電気工事
工事場所	堺市中区学園町1番1号
工期	契約締結日から令和9年2月15日まで。
工事概要	耐震改修工事実施に伴う支障電気配線等の移設工事
予定価格	19,171,000 円（左記の金額に消費税は含まない）
最低制限価格	適用（事後公表）
契約不適合責任期間	2年
入札保証金	免除

2. 発注スケジュール

資料の交付・質問回答	交付	資料等の種類	後記、「5. 関係資料等について」のとおり。
		パスワード交付申請期限	令和8年6月10日17時
		交付方法	法人ホームページからダウンロードのこと。 ただし、一部の資料は「7. 資料開示パスワードの交付方法」のとおりパスワードの交付を受けること。
	質問回答	資料等に対する質問期限	令和8年6月4日17時
		質問の方法・提出先	後記、「8. 質問の方法」のとおり提出すること。
		質問に対する回答日、及び回答の閲覧方法	令和8年6月9日 法人ホームページにて確認すること。ただし、質問がない場合は、掲載しない。
入札書等の提出	入札書の提出期限	令和8年6月16日17時必着	
	入札書の提出方法	別添「入札書の郵送方法について」で指定する方法にて、「一般書留」又は「簡易書留」により提出すること。(※1)	
	入札書の提出先	「4. (1) 契約担当課」あてに郵送	
開札・通知	開札の日時	令和8年6月17日10時30分(※2)	
	開札の場所	中百舌鳥キャンパスA11棟2階小会議室	
	落札候補者への通知	令和8年6月17日	
	落札候補者への通知方法	電話及び電子メールにて通知する。	
	開札結果の公表予定日	令和8年6月18日	
	開札結果の公表方法	法人ホームページに掲載。	
落札候補者	提出	事後審査申請書類及び内訳書の提出期限	令和8年6月22日17時(※3)
		事後審査申請書類及び内訳書の提出先・提出方法	提出期限までに電子メールにてデータを提出すること。 ※提出先の電子メールアドレス:「4. (1) 契約担当課」に記載 ※クラウドストレージ等セキュリティに配慮した手段で提出すること。 ※メールタイトルには、「【当該入札案件名称】の事後審査資料」と明記すること。 ※電子メールの送信後、電話にて確認を行うこと。 (土・日・祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで (12時00分から12時45分までを除く。))
		必要な審査書類	「6. 提出書類の一覧」の落札候補者の提出書類に示す書類を提出すること。
	通知等	事後審査結果通知書による通知予定日	令和8年7月1日(※3)(※4)
		事後審査結果の通知方法	電話及び電子メールにて通知する。
最低制限価格の公表予定日		令和8年7月1日(※3)	
最低制限価格の公表方法		法人ホームページに掲載。	
契約書の提出期限(予定)		令和8年7月15日(※3)	
契約締結予定日		令和8年7月15日	

重要事項

- ※1：資料開示パスワードの交付を受けていない者の入札は無効となりますので、必ず「パスワード交付申請期限」までに申請をして下さい。詳細は、「7. 資料開示パスワードの交付方法」をご覧ください。
- ※2：開札の傍聴については、後記「10. 開札の傍聴について」をご覧ください。
- ※3：落札候補者決定以降の日程は事後審査の状況により前後します。
- ※4：事後審査において、入札参加資格無しとの通知を受けた者は、通知書に記載されている期限までであれば、本法人に説明を求めることができます。

3. 入札参加資格

共通入札説明書で示す参加資格	すべて満たしていること
入札参加資格の認定	「令和8年度」大阪府建設工事競争入札参加資格において「電気工事」の認定を受けていること。
参加可能企業形態	単体企業。
参加可能業者の所在地（※5）	大阪府内に本社、支社(支店)または営業所を有すること。
入札参加資格（建設工事の種類・等級）	「令和8年度」大阪府建設工事競争入札参加資格における電気工事 等級D以上
建設業法の業種・許可の種類	建設業法(昭和24年法律第100号)による「電気工事」の「一般建設業」又は「特定建設業」の許可を有していること。
社会保険	雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。
配置技術者	建設業法第26条第1項の主任技術者又は、同法第26条第2項の監理技術者を配置すること。なお、請負金額が4,500万円以上（ただし建築一式工事は9,000万円以上）の場合、技術者として「建設業法」第26条第3項に基づく「専任の監理技術者」又は「専任の主任技術者」を配置できること。又、「特例監理技術者」を置く場合は同条第3項ただし書きに基づく「専任の監理技術者補佐」を配置すること。当該専任性を求められる工事現場の監理技術者・主任技術者等には「経營業務の管理責任者」及び「営業所における専任技術者」の配置はできない。 監理技術者・主任技術者は入札公告の日において入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（入札公告の日以前において3ヶ月以上の雇用関係を有すること。）
工事实績	以下の全てを満たす工事实績を1件以上、有していること。 ○発注者と直接、工事請負契約を締結している者。（元請での工事实績であること。） ○2016年（平成28年）4月1日から入札書提出日までの間に完成・引渡が完了しているものであること。 ○国（公社、公庫及び公団を含む。）又は地方公共団体との契約であること。 ○電気設備工事（新築、改築、増築及び改修）であること。

※5：参加可能業者の所在地とは、公立大学法人大阪と請負契約を締結する営業所の所在地を指します。

4. 担当課

(1) 契約担当課	<担当>公立大学法人大阪 本部事務機構 財務部 契約課 <住所>〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1 <電話>072-254-9136（直通） <FAX>072-247-6951
-----------	---

	<電子メールアドレス> gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp ※[at]を@に置き換えてください。
(2) 主管課	<担当>公立大学法人大阪 本部事務機構 施設部 施設整備課 <住所>〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1 <電話>072-254-9112 (直通)

5. 関係資料等について

分類	資料名称
入札公告	1. 入札公告
	2. 共通入札説明書
図面・資料等(※6)	3. 特記仕様書・図面
	4. 補足説明書
入札契約関係資料	5. 契約書(案)
	6. 入札書
	7. 入札書の郵送方法について
事後審査関係様式	8. 事後審査申請書
	9. 主任技術者・監理技術者を置く際の必要資料等
	10. 特例監理技術者を置く際の必要資料等
	11. 社会保険等に関する誓約書
	12. 入札参加資格に関する工事实績概要
	13. 事業所及び代表者に関する調書

※6：交付方法についての詳細は、後記、「7. 資料開示パスワードの交付方法」をご覧ください。

6. 提出書類の一覧(※7)

分類	書類名称	提出方法
入札参加	入札書	共通入札説明書、入札心得による。 (※8)
落札候補者の提出書類(※9)	事後審査申請書	
	大阪府建設工事競争入札参加資格審査結果の写し	
	建設業の許可登録証(建設業許可の通知文など)の写し	
	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(※10)	
	【主任技術者・監理技術者を置く場合】	
	配置技術者調書	
	配置技術者の実務経歴書	
	配置技術者の資格者証	
	【特例監理技術者・監理技術者補佐を置く場合】	
	兼務要件チェックリスト	
特例監理技術者の配置に関する届出書		
配置技術者名簿(監理技術者補佐)		
実務経歴書(監理技術者補佐)		
配置技術者の専任性に関する誓約書		
配置技術者の資格者証等		

		配置技術者の雇用関係を証する資料は次の何れかの写しとし、所属会社名が記載しているものとする。(※11、12) 1. 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書 2. 住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書 3. 監理技術者資格証 4. 前年分の源泉徴収票 5. 雇用保険被保険者証・資格取得等確認通知書 6. その他これらに準ずる書類	
		社会保険等に関する誓約書	
		事業所及び代表者に関する調書	
		入札参加資格に関する工事実績概要	
		施工実績を証する資料（契約書等の写し）	
	その他	入札金額の内訳書	

※7：提出された書類等に記載された情報は、入札に関する審査・調査以外の目的には使用しません。

※8：提出方法については、入札公告、共通入札説明書、入札心得をご確認ください。

※9：落札候補者の提出資料については、事後審査の対象となった者（落札候補者）に対して、法人から連絡いたします。

※10：建設業法第27条の23の規定による経営事項審査の審査基準日は、開札の日から遡って1年7ヶ月以内の日とする。

※11：不明箇所等の確認のため、発注者が必要と判断した場合は、同書面の原本を提示してください。

※12：雇用関係書類の提出の際は、被保険者整理番号、被保険者番号及び基礎年金番号にマスキングをして提出してください。また、QRコードがある場合、そのQRコードを読み取ると保険者番号等がわかるものについても、同様にマスキングを施してください。

7. 資料開示パスワードの交付方法

本入札では、関係資料等を法人ホームページにて交付しておりますが、資料の内、図面・資料等については、パスワードでロックを掛けており、その開示にはパスワード交付の通知を受ける必要があります。パスワード交付の通知を受けるには、次のフォームより申請を行ってください。

■図面・資料等の交付申請フォーム【<https://forms.cloud.microsoft/r/5cHUUSxmJw>】

※上記のフォームより回答を送信すると、次の画面にパスワードが表示されます。パスワードが表示された時点で申請完了となります。（法人からのメール返信はありません。）

※資料の開示に必要となるパスワードの交付申請は、「パスワード交付申請期限」をもって受付終了となり、申請のなかった者は入札にも参加できなくなるため、十分注意してください。

※パスワード交付申請前に本法人に到達した入札書は、無効の入札として取り扱います。

※本パスワードは、後日掲載予定の質問回答書にも付与する場合がありますので、質問回答掲載までの間、適正に管理・保管してください。

8. 質問の方法

法人ホームページの各種様式に掲載している「仕様書等に対する質問書」に記入のうえ、締切期限までに必ず電子メールで提出してください。

※クラウドストレージ等セキュリティに配慮した手段で提出すること。

※質問送信先の電子メールアドレス：「4. (1) 契約担当課」に記載

※メールタイトルには、「【当該入札案件名称】に関する質問」と明記してください。

※電子メールの送信後、電話にて確認を行ってください。(土・日・祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで(12時00分から12時45分までを除く。))

9. 入札公告「7. 資料開示パスワード交付方法」および「8. 質問の方法」について

入札参加希望者側のシステムのトラブル等により、資料開示パスワードの交付申請又は質問の提出をすることができない場合については、入札公告に示すそれぞれの申請・提出期限までに、以下のとおり対応してください。

・パスワードの交付申請

「4. (1) 契約担当課」まで電話にて連絡してください。法人より所定の様式を送付します。

・質問の提出

所定の「仕様書等に対する質問書」を「4. (1) 契約担当課」までFAXにて送信ください。

※FAX送信後、必ず電話にて確認を行ってください。(土・日・祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで(12時00分から12時45分までを除く。))

10. 開札の傍聴について

開札の傍聴を希望する場合は、入札心得に基づき、公告日から資料等に対する質問期限までの間に、次のフォームより申請を行ってください。傍聴は郵便入札参加者1者につき1名までとし、先着順で定員3名になり次第締め切ります。なお、傍聴の許可を得ていない者は傍聴することができません。

■開札傍聴申請フォーム【<https://forms.office.com/r/7LX22z4DRQ>】

※申請の先着順3名のみ、傍聴の許可について電子メールにて通知します。定員に達した後に申し込みをされ、傍聴不可となる場合は、本法人からの連絡はありませんので、ご注意ください。

※傍聴の許可を得た者(以下「傍聴者」という。)は、社員証等入札参加業者の役員又は従業員であることを証明できるものを持参し、開札時刻10分前までに開札場所に集合してください。開札時刻10分前を過ぎた場合、開札場所に入場できません。

※傍聴者が当該案件に応札していない場合は、傍聴の許可を取り消し、開札の傍聴はできません。

※傍聴者が入札心得の規定に違反した場合や他人に迷惑を及ぼすと判断された場合は、退場をお願いする場合があります。

※郵便入札参加者名及び入札金額の読み上げやスクリーンへの投影は行いませんので、あらかじめご了承ください(落札候補者が決定した場合、落札候補者及び最低入札価格のみ発表します。)

11. 契約方式について

本契約は、電子契約による締結も可能です。電子契約による締結は、クラウド型電子契約サービスを利用します。

電子契約を希望する場合は、落札後に「意思確認書」の提出が必要となります。提出方法等については、落札者に別途お知らせします。